



■最新会计学講座

最新財務諸表論

〔改訂版〕

神戸大学教授

武田隆二 著

中央経済社

《著者紹介》

昭和29年 横浜国立大学経済学部卒業
昭和32年 神戸大学大学院経営学研究科修了
昭和32年 同大学助手 その後講師を経て、
昭和38年 同大学助教授となる。
昭和41年 経営学博士（神戸大学）
昭和46年 神戸大学教授となり、現在に至る。

＜主な著書＞

「貸借対照表資金論」（昭和37年・同文館）
「所得会計の理論」（昭和45年・同文館）
「情報会計論」（昭和46年・中央経済社）
「連結財務諸表問題精説」（昭和50年・同文館）
「連結財務諸表」（昭和52年・国元書房）日経・経済図書
文化賞を受賞
「簿記・Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ」（昭和53年・税務経理協会）
「簿記一般教程」（昭和57年・中央経済社）
「法人税法精説」（昭和57年・森山書店）

最新 財務諸表論＜改訂版＞

昭和53年7月1日	第1版発行
昭和54年2月1日	第1訂10版発行
昭和56年2月25日	増補7版発行
昭和58年4月20日	改訂版発行
昭和58年7月5日	改訂3版発行
著者	たけだりゅうじ 武田隆二
発行者	渡辺正一

発行所 （株）中央経済社

〒101 東京都千代田区神田神保町1-31-2
電話 (293) 3371（編集部）
(293) 3381（営業部）
振替口座・東京 0-8432
印刷／（株）文唱堂
製本／誠製本（株）

落丁・乱丁本はお取替え致します。

ISBN4-481-13452-6 C3034

「改訂版」への序

会計制度は理論と実践との調和の上に成り立つものであるが、その時々を経済・社会的状況の変化に照応し、会計実践は絶えず流動・変転してやまないその中にあって、なんらかの妥協と均衡の上に安定的構造として成立する。

本書は、昭和57年10月1日から施行された改正商法、改正法務省令（計算書類規則）、改正大蔵省令（財務諸表規則）および改正企業会計原則を全面的に採り入れ、改訂したものである。

これら法令ならびに企業会計原則の改正は、主として、企業のディスクロージャー制度の改善・充実に向けてなされたものである。この背景には、昭和48年のオイル・ショックに伴う企業の買占め、売惜しみ、便乗値上げ等の反社会的行動に対する批判をめぐり、企業内容の開示を徹底強化することにより、企業の業務運営を公正らしめようとする動因があったことは、見逃すことはできない。

本書は、出版以来、多くの読者の支持に支えられて版を重ねてきたものであるが、今回の制度改革の基本的なものは余すところなく採り入れ、さらに、各章末に掲げてある「問題」を若干補充するとともに、従来の「コメント」を更に分かり易くするため手を入れることによって、一層充実した内容として、「改訂版」を世に送るものである。

昭和58年2月1日

武 田 隆 二

「増補版」への序

本書の初版を公刊してから約2年近くになるが、この間にかなりの読者を得ることができたことは、著者にとっては望外のよろこびであった。それだけに、著者としては本書に対する社会的責任を痛感するものである。その意味において、かなり高度な内容を分かり易い形で表現するとともに、それを誤りなく理解していただくために、解説上の不備をできるだけ補正し、また、章末の「問題」を若干補った。

本書はもともと「最新会計学講座」の一卷として刊行された経緯もあって、旧著ではページ数の関係から「中間財務諸表」と「連結財務諸表」をとり入れることができなかった。今回の増補に当り、この2章を加え、さらに、第Ⅵ部に「為替換算会計」の章を設け、「外貨建取引等会計処理基準」について論述することとした。ことに、難解な領域とされている連結財務諸表については、その作成の技法を3段階に分け、連結財務諸表作成の一巡の過程を段階的に学習できるよう工夫したことを特色としてあげておきたい。

以上の三つの章を新たに加えることによって、制度としての財務諸表については、ほぼ総ての領域にわたって解題し得たことになる。この意味において、読者は、財務諸表論に関する理論的基礎の理解とその実務的応用可能性とを本書の利用を通じて獲得できるものと信じている。

増補部分の校正についても、初版のときと同じく、河崎、酒巻、上野の三君のご協力を得たことを記し、謝意を表するものである。

昭和55年2月21日

武 田 隆 二

序

本書は、財務諸表論の内容を制度会計の基礎理論から体系的に論述するとともに、企業会計原則を軸として、財務諸表規則、商法計算規定および計算書類規則の内容をおり込んで解説したものである。

元来、財務会計の理論は、各時代における経済社会的意味情況下での特定の問題を解決するために新しい手続を開発したり、あるいは、古い手続を修正したりするような形で展開された知識の集積として今日に至っている。いわば、基本的には問題解決型の接近法を基礎とした体系として、財務会計の理論が成り立っている。

そのような性質を持つ知識領域であるため、現在みられる財務会計の理論体系は必ずしも首尾一貫した整合性を保っていない。そのため、本書ではいくつかの点で新しい試みを展開している。とはいっても、制度的準拠枠が証券取引法とか、商法とかいった法規制であり、そのような制度枠のなかでの会計行為の理論を財務諸表論として纏めたものであるから、伝統を十分尊重したつもりである。その意味ではほぼ通説と考えられる内容に理論的整序を与え、損益会計の観点から体系づけようとしたことを、本書の第1の特徴としてあげておきたい。

本書では、そのような理論面だけを重視したのではなく、会計諸規則にも重点をおいて解説したことが、第2の特徴である。その意味で、本書は大学での教材としてはもとより、公認会計士試験や税理士試験などの国家試験の受験者のための参考書としても役立ちうることを願慮している。

本書の母型となったものは、「公認会計士二次試験講座」の一巻として執筆したもので、それに加筆・修正してでき上がったのが、本書である。したがっ

2 序

て、その目的に適合するよう、各章末に「問題」と「コメント」を付したことが、第3の特徴といえるであろう。ここでの「問題」の設定は、各章での問題点の整理を狙ったものと、本文中で解説できなかった内容を「問題」という形式で設定し、その要点を解説することを目的としたものとの2つを内容としており、本書の利用に際し、活用価値が高まることを期待している。

第4には、できるだけ「図」や「表」を用いていることも特色として数えあげてよいと考える。筆者としては、この「図」や「表」の結構にできるだけ工夫を加え、本文中の解説を一覧できるように要約したり、あるいは、思索を推し進める際の考え方の流れを知る上において、役立つよう配慮した。これら「図」や「表」は理解の程度を促進したり、深めたりするのに役立つことと期待している。これらは、読者の独習面を、あるいは、教授者の教育面を配慮してのことでもある。

本書の校正に当って、甲南大学助手の河崎照行君、神戸大学大学院博士課程の酒巻政章君および上野清貴君の誠意ある協力を得た。ここにこれら諸氏に感謝の意を表するとともに、学界人としての大成を祈念するものである。

また、本書の出版に当っては、中央経済社社長の渡辺正一氏、常務の山本時男氏をはじめ、出版部の長田光雄氏および公認会計士二次試験講座担当の青木育雄氏、菅波駿介氏から校正事務その他万般にわたる行き届いたご配慮をいただいたことを記し、心から御礼申し上げる次第である。

昭和53年6月

武田隆二

目 次

I 財務諸表論の制度的基礎

第1章 財務諸表論の基礎	3
第1節 財務諸表の作成	3
第2節 財務諸表の体系	4
第3節 開示主義	6
第4節 財務会計の課題	8
第5節 財務会計の方法論的基礎	9
第6節 財務諸表の機能	11
第2章 財務諸表の法規制	17
第1節 企業経理を規制する法律	17
第2節 三つの制度会計	18
1 証取法会計	19
2 商法会計	22
3 税務会計	25
第3節 企業会計原則の性格	27
第4節 原則・基準・慣習	29
第5節 商法の経理体系	31
第6節 公正なる会計慣行	34
第3章 財産法と損益法の経理体系	39
第1節 財産法と損益法の2類型	39
第2節 債権者保護の経理思想	40

2 目 次

第3節	財産法原理	41
第4節	損益法原理	43
第5節	原理的対極性	46
第4章	商法計算規定の構造	49
第1節	商法計算規定の課題	49
第2節	株式会社の計算規定の特徴	50
1	貸借対照表評価論	51
2	貸借対照表能力論	52
3	資本充実規定	53
第3節	妥協の形態と会計責任	55

Ⅱ 財務諸表の構造的基盤

第5章	会計公準論	61
第1節	会計の基礎構造	61
第2節	会計公準の体系	62
第3節	環境公準と会計制度の公準	66
第4節	動機の公準と目的公準	69
第5節	会計公準と勘定系統の公準	70
第6節	公準の要件	74
第6章	一般原則と公準	79
第1節	一般原則と企業会計原則	79
第2節	共通一般原則と個別一般原則	81
第3節	会計公準と一般原則	82
第4節	測定原則と報告原則	84

第7章 一般原則の内容	87
第1節 真実性の原則	87
第2節 正規の簿記の原則	90
第3節 資本・損益区分の原則	92
1 制度上の諸規定	93
2 資本・損益区分の原則とその2側面	95
3 資本取引・損益取引区分の原則	97
4 資本剰余金・利益剰余金区分の原則	98
第4節 明瞭性の原則	99
第5節 継続性の原則	101
1 継続性原則の制度的意義	101
2 測定と比較	103
3 フォーミュラ・アプローチ	104
4 首尾一貫性	105
5 測定方法選択の概念的フレームワーク	106
6 前提の変化と継続性の変更	107
7 表示の継続性	108
第6節 保守主義の原則	109
第7節 単一性の原則	111
第8節 重要性の原則	112

Ⅲ 損益計算論

第8章 損益計算の構造	127
第1節 期間損益計算の性格	127
第2節 取引の2面的構造	128
第3節 処理的記帳と期間帰属記帳	129

4	目 次	
第4節	損益計算の構造	132
第9章	計算原則	137
第1節	三つの計算原則	137
第2節	対応原則	138
第3節	発生原則	140
1	発生の概念規定	140
2	発生の形態	142
3	対象関連の発生と期間関連の発生	145
第4節	実現原則	148
第10章	事実関係と数関係	153
第1節	購買過程と収支的評価の原則	153
第2節	保有過程と発生原則	154
第3節	販売過程と実現原則	155
第4節	製造過程と発生原則	157
第5節	営業外損益項目の対応	158
第6節	全体期間的対応と個別期間的非対応	161
第11章	収益の認識と測定	165
第1節	収益概念	165
第2節	収益の萌芽段階と結実段階	166
第3節	収益の記帳	167
第4節	販売基準	171
第5節	発生基準	175
第6節	現金基準	178

第12章 費用の認識と測定	183
第1節 費用概念	183
第2節 費用の記帳	184
第3節 費用認識と資産化	186
第13章 たな卸資産の原価集合と原価配分	193
第1節 原価集合	193
1 購入品の取得原価	193
2 生産品の取得原価	195
第2節 費消費の把握と原価配分	196
第3節 原価配分の方法	200
第14章 固定資産の原価集合と原価配分	215
第1節 原価集合	215
第2節 原価配分と減価償却	219
第3節 減価償却の原因	222
第4節 減価償却の3要素	224
第5節 減価償却の方法	225
1 定額法	226
2 定率法	227
3 級数法	228
4 生産高比例法	230
第6節 個別償却と総合償却	230

Ⅳ 貸借対照表論

第15章 貸借対照表の本質	239
第1節 損益計算の手段性	239

6 目 次

第2節	資産の本質	242
1	資産の属性	242
2	貨幣性資産と費用性資産	243
3	資産の本質と評価替	245
第3節	取得原価主義の根拠	246
第4節	貸借対照表と一致の原則	248
1	一致の原則と貸借対照表継続性	248
2	貸借対照表に関する規定	249
第5節	貸借対照表の構成	250
1	資産の部	250
2	負債の部	251
3	資本の部	253
第16章	有価証券	259
第1節	有価証券の意義と分類	259
1	意義・分類	259
2	売却損益の処理法	261
第2節	株式の期末評価	262
1	有価証券の評価替	262
2	低価法の適用	262
3	株式の評価減	264
4	評価損の処理法	266
第3節	社債の期末評価	267
1	アモチゼーションとアキュムレーション	267
2	社債の評価損	268
第17章	たな卸資産	273
第1節	たな卸資産の意義と範囲	273

第2節 評価替	274
1 属性変化と評価減	275
2 たな卸減耗損	276
3 質的劣化と評価損	277
4 価格の恒久的下落	278
5 評価減の物的属性と価格属性	279
第3節 低価基準	281
1 低価基準の意義と根拠	281
2 回収可能原価説と有効原価説	282
3 時価概念	283
4 低価法の適用単位	285
5 洗替え低価法と切放し低価法	286
6 低価評価損の処理	287
第18章 固定資産	293
第1節 固定資産の意義と分類	293
第2節 資本的支出と収益的支出	295
第3節 除却	296
1 グループ償却資産の除却価額	296
2 総合償却資産の除却価額	297
第4節 減価償却累計額の表示法	300
第19章 繰延資産	305
第1節 繰延資産の意義	305
第2節 繰延経理の根拠	306
第3節 適正償却	307
1 適正償却と妥協の論理	307
2 会計の論理と商法の論理との相剋	309

8 目 次

第4節 繰延資産の内容	310
1 創 立 費	310
2 開 業 費	310
3 試験研究費	311
4 開 発 費	313
5 新株発行費	314
6 社債発行費	314
7 社債発行差金	315
8 建 設 利 息	316
9 その他の繰延資産	318
第5節 臨時巨額の損失	319
第20章 引 当 金	327
第1節 引当金の本質と分類	327
1 引当金の本質	327
2 引当金の分類	328
3 見積法の技術的構造	330
第2節 引当金設定の要件	331
1 引当金設定の前提・条件・結果	331
2 引当経理の処理過程	333
3 将来事象の発生可能性	335
4 金額の合理的見積可能性	337
第3節 商法上の引当金規定	338
第21章 資 本	345
第1節 資本の構成	345
第2節 払 込 資 本	347
1 会社の設立——資本金	347

2 増資——株式払込剰余金	349
3 減資——減資差益	357
4 合併——合併差益	358
第3節 受贈資本	364
1 贈与剰余金の資本性と利益性	364
2 圧縮記帳	365
第4節 評価替資本	369
1 再評価積立金	369
2 固定資産評価差益	370
3 保険差益	371
第5節 留保利益	373
1 利益処分	373
2 中間配当	374
3 配当可能利益	376

V 財 務 諸 表

第22章 計算書類と財務諸表	387
第1節 計算書類と財務諸表の体系	387
第2節 計算書類と財務諸表の作成	392
第3節 貸借対照表の実体原則	394
第4節 貸借対照表の報告原則	395
1 会計方針等の開示の原則	396
2 明瞭表示の原則	398
第5節 損益計算書の報告原則	403
1 開示原則	403
2 明瞭表示の原則	404

10 目 次

第6節	利益金処分計算書	409
第7節	損失金処理計算書	410
第8節	営業報告書	412
第9節	附属明細表	415

第23章 中間財務諸表

427

第1節	半期報告書制度	427
第2節	中間財務諸表と有用性	428
第3節	「一般原則」の構造	430
第4節	「作成基準」の特徴点	433
1	営業収益	433
2	営業費用の繰延処理と繰上計上	433
3	後入先出法と期首有高への食込み	434
4	低価基準と時価の回復	436
5	原価差額の調整	437
第5節	表示基準	438

第24章 連結財務諸表

443

第1節	連結財務諸表の意義と目的	443
1	連結財務諸表の目的	443
2	連結集団の財政状態と経営成績	444
3	連結財務諸表の位置づけ	445
第2節	一般原則と一般基準	446
1	共通一般原則と個別一般原則	446
2	一般基準の性格	448
第3節	連結の範囲	449
1	持株基準と支配力基準	449
2	親会社・子会社の概念	449